



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月20日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員経理本部長

（氏名） 鈴木 裕文（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,000	3.8	△2	—	1	△98.2	△16	—
28年3月期第1四半期	5,781	0.3	55	△77.1	62	△77.7	123	△25.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.83	—
28年3月期第1四半期	12.25	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,405	28,188	84.4
28年3月期	34,509	28,492	82.6

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 28,188百万円 28年3月期 28,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,600	13.7	480	△41.2	500	△37.5	330	△45.3	35.81
通期	33,500	14.2	3,160	8.9	3,200	10.0	2,300	10.2	249.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	10,903,240株	28年3月期	10,903,240株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,686,881株	28年3月期	1,686,881株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	9,216,359株	28年3月期1Q	10,097,580株
----------	------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策による設備投資や雇用環境の改善が消費の回復を後押しするなど、景気の持ち直しが期待される中、海外経済の不確実性の高まりによる金融市場の混乱など、景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明な状況で推移してきました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設が堅調に推移しており、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設を中心に堅調に推移しております。品目別では、可動間仕切やトイレブースが好調に推移しております。

売上高全体としては60億円となり、前年同四半期と比較して3.8%の増加となりました。受注残高におきましては、前年同四半期比2.1%の減少となっております。

利益面につきましては、継続した設備投資による効率化を進めた結果、売上総利益率は35.3%（前年同四半期比0.2ポイント上昇）となりました。しかしながら、業容拡大を目的とする積極的な人材確保や設備投資の推進により、人件費等の固定費が増加したため、他の四半期会計期間と比べ、需要が少ない傾向にある第1四半期累計期間では、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業損失2百万円、経常利益1百万円（前年同四半期比98.2%減）、四半期純損失16百万円となりました。

当第1四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	2,341	116.9	2,494	111.3	2,083	107.2
固定間仕切	1,391	86.8	1,911	100.7	4,093	88.8
トイレブース	1,007	109.5	1,503	114.2	2,448	112.0
移動間仕切	835	99.2	1,440	106.9	2,729	96.7
ロー間仕切	148	88.8	162	105.2	83	118.2
その他	275	112.5	380	96.2	328	84.2
合計	6,000	103.8	7,893	107.3	11,766	97.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は334億5百万円となり、前事業年度末と比較して1億3百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は171億67百万円となり、前事業年度末と比較して14億85百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金23億67百万円の減少と、現金及び預金8億73百万円の増加によるものであります。固定資産は162億38百万円となり、前事業年度末と比較して3億81百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産3億95百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は37億78百万円となり、前事業年度末と比較して7億86百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金5億60百万円、買掛金5億7百万円、未払法人税等2億95百万円の減少と、流動負債「その他」に含まれる未払金5億28百万円の増加によるものであります。固定負債は14億39百万円となり、前事業年度末と比較して13百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産の総額は281億88百万円となり、前事業年度末と比較して3億3百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当2億76百万円による利益剰余金2億93百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は84.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年4月21日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,820	7,694
受取手形及び売掛金	9,312	6,944
電子記録債権	1,411	1,366
たな卸資産	564	633
その他	552	535
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,653	17,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,129	9,182
機械装置及び運搬具	5,553	6,200
土地	4,663	4,663
その他	1,690	1,584
減価償却累計額	△7,968	△8,166
有形固定資産合計	13,069	13,464
無形固定資産	446	458
投資その他の資産		
その他	2,360	2,334
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,340	2,314
固定資産合計	15,856	16,238
資産合計	34,509	33,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,497	989
未払法人税等	329	33
賞与引当金	1,005	445
その他	1,732	2,309
流動負債合計	4,565	3,778
固定負債		
退職給付引当金	1,266	1,298
役員退職慰労引当金	153	109
その他	31	31
固定負債合計	1,452	1,439
負債合計	6,017	5,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	25,042	24,749
自己株式	△2,693	△2,693
株主資本合計	28,481	28,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	0
評価・換算差額等合計	10	0
純資産合計	28,492	28,188
負債純資産合計	34,509	33,405

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,781	6,000
売上原価	3,753	3,883
売上総利益	2,027	2,116
販売費及び一般管理費	1,971	2,119
営業利益又は営業損失(△)	55	△2
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	4
受取家賃	5	5
その他	1	3
営業外収益合計	13	14
営業外費用		
売上割引	6	10
その他	0	—
営業外費用合計	6	10
経常利益	62	1
特別利益		
固定資産売却益	0	0
収用補償金	164	—
特別利益合計	164	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	2
特別損失合計	12	2
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	213	△1
法人税、住民税及び事業税	19	9
法人税等調整額	70	5
法人税等合計	90	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△16

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。